

令和元年度 子供の貧困実態調査に関する研究（内閣府委託研究）

1. 背景・目的

- ・令和元年6月の子どもの貧困対策の推進に関する法律の改正時に、「子どもの貧困に関する調査が全国的に実施されるよう努めること」（衆委員会決議、参附帯決議）とされた。
- ・上記を踏まえ、自治体による子供の貧困実態調査が全国的に実施されるよう、自治体の取組の参考として、
 - ・子供・親向けアンケート調査の共通調査項目案を作成する。
 - ・支援者調査の好事例を提示する。

2. 調査方法

1. 自治体を実施したアンケート調査の分析

「地域子供の未来応援交付金」を活用する等して調査を行った自治体のうち20自治体の調査内容、結果等を分析。

2. 貧困の連鎖に関する先行研究の整理

先行研究から、子供期の生活の諸側面の中で、将来の経済・社会的な成功/不利に長期的影響を与える問題を整理。
また、それらと子供期の貧困との関係を整理。

3. アンケート共通調査項目案の作成

上記1.及び2.の結果を踏まえ、各自治体が共通して調査すべき項目を絞り込み。

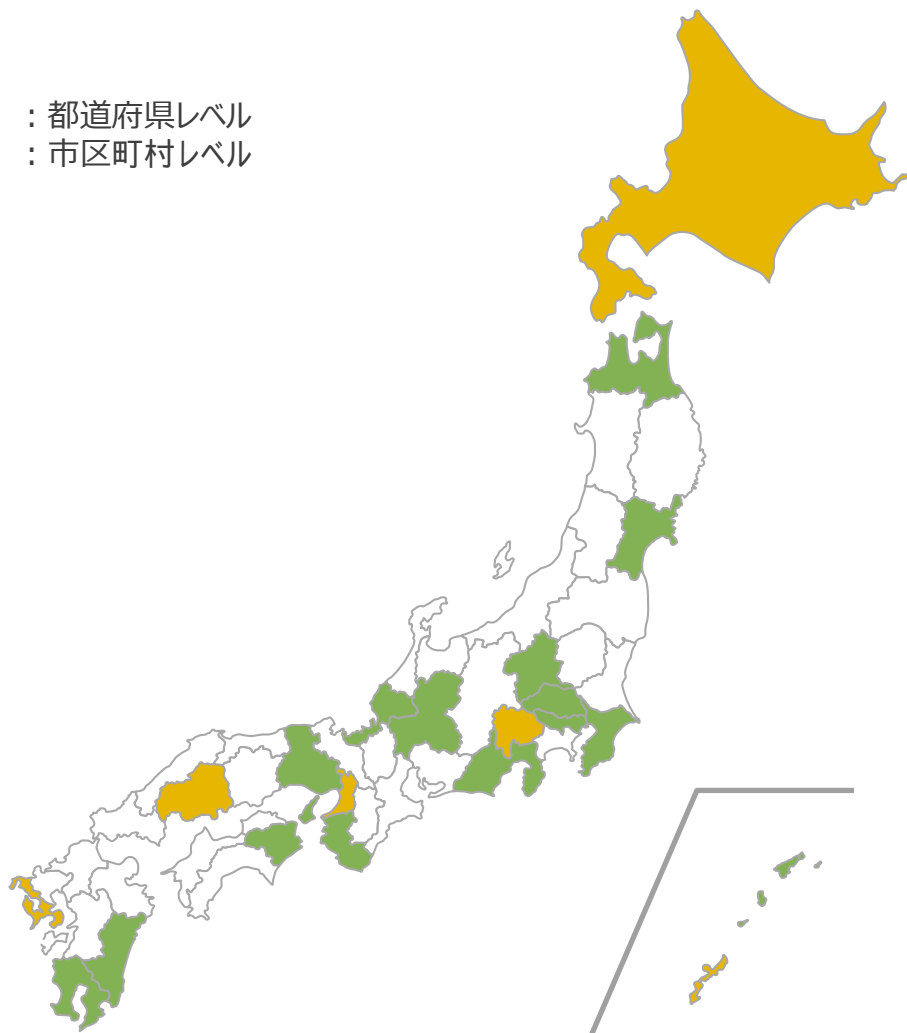
4. 支援者調査の分析、好事例の提示

7自治体の支援者調査の実施状況を分析の上、自治体の施策立案に活用している好事例を提示。

(参考) 分析対象となる自治体の選定

選定の考え方：分析対象（20自治体）は、サンプル数が大きく回収率が高い自治体について、地域及び当該自治体の規模など、バランスを考慮して補正の上、選定。

■ : 都道府県レベル
■ : 市区町村レベル



北海道・東北 (3)

■ 北海道
■ 青森県弘前市
■ 宮城県美里町

関東 (4)

■ 群馬県館林市
■ 埼玉県川越市
■ 東京都武蔵野市
■ 千葉県松戸市

中部 (3)

■ 山梨県
■ 静岡県沼津市
■ 岐阜県多治見市

近畿 (4)

■ 大阪府
■ 兵庫県加古川市
■ 和歌山県和歌山市
■ 福井県越前市

中国・四国 (2)

■ 広島県
■ 徳島県藍住町

九州・沖縄 (4)

■ 長崎県
■ 沖縄県
■ 宮崎県宮崎市
■ 鹿児島県鹿児島市

3. 調査結果

1. 自治体が実施したアンケート調査の分析

- ・20自治体全てが子供・親向けアンケートを実施。
- ・各自治体で用いられた調査項目は下表のとおり。
- ・ほぼ全ての自治体で、困窮世帯と非困窮世帯の比較分析を実施。（困窮の定義は自治体により異なる）
- ・調査したほぼ全ての項目で、困窮世帯と非困窮世帯に異なる傾向が見られた。
- ・定量的な把握のため、困窮家庭の個別的事情の把握は難しい。施策への反映が困難な設問も多く存在。

教育	
学習環境	学校の補習教室等の利用
	学校以外の学習環境
	学習に使用している教材
	学習塾等の利用状況
	在学する学校の種別
学習習慣・意欲	学習習慣
	計画的な学習/学習の重要性の認識
	宿題の実施状況
	読書習慣
	勉強を教えてくれる人
学力	学習成績
	授業についていけなくなった時期
	授業の理解度
	得意教科
習い事・部活動・地域活動	習い事・部活動・地域活動の状況
	習い事をしない理由
	部活動/地域活動の状況
将来展望	希望通りの進学に向けた工夫
	希望通りの進学の可能性（子）
	希望通りの進学の可能性（保護者）
	将来の夢
	将来の夢がない理由
	進学希望（子）
	進学希望（保護者）
	想定する進学先の理由（子）
	想定する進学先の理由（保護者）
	保護者から子どもへの期待

生活環境	
行動意欲・自己肯定感	学校生活への意欲
	楽しいと感じること
	自己肯定感
	通学状況
子の居場所	ほっとできる居場所
	休日を過ごす場所
	放課後を過ごす場所
子の健康・精神状態	健康・精神状態に係る直近の経験
	主観的な健康状態
	主観的な健康状態（親目線）
	身長・体重
	摂食状況
	虫歯の本数
子の就労状況	子の就労内容
	子の労働環境
子の人間関係	一緒に過ごす相手
	助けてくれる人
	相談相手
	大人への信頼
	仲の良い友達
	友だちとの関係
子の生活習慣	一緒に食事をする人
	衛生習慣
	家の手伝い
	起床/就寝時間
	食事の内容
	食事の頻度
	食事をしない理由
	通学環境
	日常の過ごし方
	礼儀・規則

生活環境（続き）	
親子関係	コミュニケーション内容
	コミュニケーション量
	信頼性
保護者の健康・精神状態	健康・精神状態に係る直近の経験
	健康診断の受診状況
	子育てに対する気持ち 虐待系
	主観的な健康状態
保護者の人間関係	生活への満足度
	悩みごと
	学校/地域行事への参加
保護者の生活習慣	助けてくれる人
	人付き合いの程度
保護者の生活習慣	相談相手
	食事習慣
保護者の就労	
就労内容	雇用形態
	就労していない理由
	就労状況
	世帯の稼ぎ手
所得	所得額
労働環境	勤務時間帯 労働量
子・保護者の経験	
子の経験	通ったことのある施設
	転居の経験
保護者の経験	保護者になった年齢
	保護者になってからの経験
	保護者の学歴
	保護者の幼少期の家族構成
	保護者の幼少期の経験
	保護者の幼少期の暮らし向き

経済状況	
家計状況	主観的な暮らし向き
	収支状況
	貯蓄の状況
支出内容	支出の内訳（子ども関係）
	支出の内訳（生活費）
剥奪・滞納	お小遣い
	できなかった体験
	医療を受けられない経験
	持っていないもの
	滞納/欠乏の経験
家族構成・家庭環境	
家族構成	ひとり親世帯の該当
	家族の人数
	家族構成
	子どもの人数
家庭環境	要介護者の有無
	居住形態
	自家用車の所有状況
	自宅の部屋数・広さ
支援の状況・希望	
支援の状況	支援の充足度
	支援の認知状況
	支援の利用状況
	支援を利用しない理由
	支援を利用する理由
支援の希望	支援情報の収集方法
	支援の利用意向
	支援制度への要望

2 . 貧困の連鎖に関する先行研究の整理

- ・子供の将来の成功又は不利に影響を与える要素として、以下の3つをとりあげ、それぞれに影響を与える要因や対応方法等を整理。
 - 認知能力（学力）
 - 非認知スキル（認知能力以外の心の性質）
 - 家庭内外の困難（逆境体験）
- ・、 については、子供期の貧困と関連があるとする先行研究が多い。（ は研究により結論が異なる）

3 . アンケート共通調査項目案の作成

（1）調査コンセプト

- ・子供や家庭の生活・行動実態のうち、将来の貧困に影響を与える可能性のあるものを把握する
- ・上記と現在の貧困との関係を整理し、「貧困の連鎖」リスクの発生状況を確認する
- ・子供の貧困対策に関連する施策の利用状況や効果等を確認する

この調査で「貧困」とは、家計の所得が相対的に低い状況を指すこととする。

3 . アンケート共通調査項目案の作成

(2) 調査項目案の分類

1 . 自治体を実施したアンケート調査の分析 及び 2 . 貧困の連鎖に関する先行研究の整理 の結果を踏まえ、
下表のとおり共通調査項目案を整理 (具体的な質問例は別紙のとおり。)。

分類		調査項目
子供の将来の成功・不利に 関連する項目	認知能力 (学力)	・学習成績、授業の理解度 ・学習習慣 ・親の関わり方：子供への働きかけ、学校行事への参加 ・授業以外の学習環境 ・部活動等の状況 ・学習意欲：進学希望 ・生活習慣：食事、睡眠
	非認知スキル	・非認知スキル：子供のメンタルヘルス ・幼児期の教育 ・相談相手 (信頼できる大人、友人) ・親のメンタルヘルス ・部活動等の実施状況
	家庭内外の困難 (逆境体験)	・逆境体験 ・非認知スキル：子供のメンタルヘルス ・相談相手 (信頼できる大人、友人)
	支援の利用	・支援の利用状況、利用意向、利用の効果、利用しない理由
	家庭の経済・生活状況	・世帯所得 ・親の就業状況 ・暮らし向き (主観) ・親が頼れる相手 ・滞納・欠乏経験 ・生活満足度 ・子供の進学見込み
	基本属性	・子供の性別 ・親の婚姻状況 ・家族構成、人数 ・親の学歴 ・家庭で使用している言語

なお、別紙は以下の状況で活用されることを想定して作成している。

- ・無記名式。
- ・自治体の判断により、調査項目の追加・変更は可能 (ただし、他の自治体の調査結果との比較ができなくなる点に留意。)。

3. アンケート共通調査項目案の作成

(3) 調査方法の提案

偏りを最小化し、有効な調査結果を得るための留意点として、調査対象や調査方法の観点ごとに望ましい内容を整理。

	観点	推奨内容	説明
調査対象	対象母集団	小学5年生・中学2年生の子供・保護者ペア	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が把握しやすい小中学生を対象とし、進学/受験学年を避ける 対象学年の子供の絶対数が少ない場合は前後の学年を対象に含める 子供と保護者で答えられる項目が異なることや子供と保護者の意識ギャップの把握もできるため、子供・保護者の両方に質問する
	サンプリング方法	a. 全児童/生徒 b. 全学校で無作為抽出 c. 無作為選定した学校で無作為抽出	<ul style="list-style-type: none"> a.全児童/生徒を対象とすることが理想である a.全児童/生徒を対象とすることが困難である場合はサンプリングを行うこととなるが、回収率と無作為性を勘案すると、b.学校ごと無作為抽出、c.無作為選定した学校で無作為抽出、の順に適切と考えられる
	サンプル規模	最低水準：1,000組 望ましい水準：2,000組以上 (回収数)	<ul style="list-style-type: none"> 困窮世帯のサンプルを、最低100組、可能なら200組確保するため(貧困率が10%前後と想定されることを踏まえたもの) 回収率を勘案して調査票配布数を決定 集計分析を行う際は、検定及び誤差範囲の算出を行う
調査方法	調査手段	紙アンケート方式	<ul style="list-style-type: none"> 定量把握を目的とした調査であるため、調査効率に鑑みると紙アンケートが適当である。マークシートを用いると集計効率を高められる 集計コストの低減につながるWebアンケートの併用も一案
	配布回収方法	学校配付/学校回収	<ul style="list-style-type: none"> 学校配付/学校回収に対し、学校配付/郵送回収や郵送配布/郵送回収では回収率が低迷する傾向が見られる 学校及び教員の協力を仰ぐため、事前に十分に協議する必要がある 子供が安心して回答できる環境を整える必要がある

4 . 支援者調査の分析、好事例の提示

(1) 支援者調査の分析

- ・アンケート調査の分析をした20自治体のうち7自治体（山梨県、大阪府、長崎県、埼玉県川越市、福井県越前市、静岡県沼津市、宮崎県宮崎市）が、支援者へのアンケートやヒアリング調査を実施。
- ・調査項目は下表のとおり。
- ・専門性の高い第三者から、具体的な情報が得られるメリットはあるが、定性的な情報が多く、施策の実施根拠にしにくいこともある。

支援活動自体に関する調査

全般	自組織が実施する支援
支援内容	困難を抱える子の発見
取組の効果	相談件数・人数
取組上の課題	相談内容
あるべき支援	支援件数・人数
今後の方針	支援対象
	支援内容
	取組上の工夫
	取組上の課題

組織体制
運営規模
活動概要

子供の貧困実態の調査

子供の貧困実態
困難を抱える子の数
困難を抱える子の特徴
困難の原因事象

(2) 支援者調査の好事例

- ・支援者へのヒアリングやアンケート調査から、自治体の施策立案に活用されている例として、東京都江戸川区の事例を紹介。